

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月10日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	わらべや日洋ホールディングス株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 英 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町13番19号
【電話番号】	03-5363-7010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 浅 野 直
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町13番19号
【電話番号】	03-5363-7010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 浅 野 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第 2 四半期 連結累計期間	第60期 第 2 四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (百万円)	97,858	103,011	194,416
経常利益 (百万円)	3,058	4,862	4,628
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,606	2,758	2,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,091	3,695	4,031
純資産額 (百万円)	50,589	54,014	51,529
総資産額 (百万円)	91,156	99,214	92,684
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	91.99	157.95	160.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	53.3	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,041	6,517	7,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,252	7,138	7,541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,728	1,333	692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,225	9,574	11,189

回次	第59期 第 2 四半期 連結会計期間	第60期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.17	72.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容の変更および主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（食品関連事業）

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社藤屋の全保有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、連結子会社WARABEYA TEXAS, INC. は、2023年4月1日付でWARABEYA NORTH AMERICA, INC. に商号変更しております。

（食品製造設備関連事業）

従来報告セグメントとしていた「食品製造設備関連事業」は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」として記載する方法に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加などにより、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、緊迫した世界情勢に加え、物価の上昇や金融資本市場の変動リスクなどにより、先行き不透明な状況が続いています。

食品業界では、原材料価格や労働コストの上昇に伴う商品価格の値上げが継続するなかで、消費者の多様化するニーズへの対応が求められています。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である食品関連事業で回復が進み、1,030億1千1百万円（前年同期比51億5千2百万円、5.3%増）となりました。

利益面では、各セグメントで原材料価格や労働コスト上昇の影響を受けたものの、食品関連事業における売上回復効果や商品規格の見直しなどにより、営業利益は44億9千1百万円（前年同期比11億1千5百万円、33.0%増）、経常利益は48億6千2百万円（前年同期比18億3百万円、59.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億5千8百万円（前年同期比11億5千1百万円、71.7%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた食品製造設備関連事業について、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

[食品関連事業]

売上高は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響からの回復が進み、904億8千7百万円（前年同期比50億9千7百万円、6.0%増）となりました。また、利益面では、原材料価格や労働コスト上昇の影響を受けたものの、売上回復効果や商品規格の見直しなどにより、営業利益は43億2千8百万円（前年同期比9億3千9百万円、27.7%増）となりました。

[食材関連事業]

おにぎり具材などの取扱高が増加したことにより、売上高は59億7千3百万円（前年同期比2億1千1百万円、3.7%増）、営業利益は1億6千3百万円（前年同期比1億2千6百万円、342.6%増）となりました。

[物流関連事業]

売上高は65億7百万円（前年同期比2百万円、0.0%増）とほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は、共同配送事業の取扱高増加効果により、4億1千9百万円（前年同期比6千5百万円、18.6%増）となりました。

[その他]

売上高は4千3百万円（前年同期比1億5千8百万円、78.6%減）、利益面では2千4百万円の営業損失（前年同期は5千万円の営業損失）となりました。

なお、食品製造設備関連事業につきましては、2024年2月29日に事業撤退を予定しております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて65億3千万円増加し、992億1千4百万円となりました。これは、売掛金、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて40億4千5百万円増加し、452億円となりました。これは、支払手形及び買掛金、長期借入金および未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて24億8千4百万円増加し、540億1千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16億1千4百万円減少し、95億7千4百万円となりました。

営業活動による資金の増加は65億1千7百万円（前年同期は40億4千1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（41億7千4百万円）、減価償却費（22億8千3百万円）によるものです。

投資活動による資金の減少は71億3千8百万円（前年同期は32億5千2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（61億8千3百万円）によるものです。

財務活動による資金の減少は13億3千3百万円（前年同期は17億2千8百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額（11億4千3百万円）によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設は次のとおりです。
在外子会社

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
WARABEYA NORTH AMERICA, INC. (注)1	新工場（米 国オハイオ 州コロンバ ス市）	食品関連 事業	生産設備	81.5百万 米ドル (注)2	0百万 米ドル	自己資金 および借 入金	2023年 3月	2024年 12月	(注)3

(注)1. WARABEYA TEXAS, INC.は、2023年4月1日付でWARABEYA NORTH AMERICA, INC.に商号変更しております。

2. 投資予定金額には、使用権資産を含めておりません。

3. 生産能力および生産設備の増強

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 プライム市場	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月31日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,210	12.55
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.46
株式会社大友アセットマネジメント	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル3階	1,350	7.66
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED - CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	974	5.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	889	5.05
わらべや日洋ホールディングス共栄会	東京都新宿区富久町13-19	560	3.18
大友 啓行	東京都武蔵野市	520	2.96
DBS BANK LTD 700170 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	TNO - SECURITIES AND FIDUCIARY SERVICES OPERATIONS / 10 TOH GUAN ROAD, LEVEL 04-11, JURONG GATEWAY, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	383	2.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	316	1.80
大友 恭子	横浜市青葉区	283	1.61
計	-	9,683	54.98

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,210千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	888千株

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式149,475株は、自己株式に含めておりません。

3. 株式会社三菱ＵＦＪ銀行ならびにその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社から2023年4月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2023年3月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2023年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、2023年8月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	324	1.84
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	388	2.20
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	96	0.55
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	73	0.41
計	881	5.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,595,400	175,954	-
単元未満株式	普通株式 18,360	-	-
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,954	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託の所有する当社株式149,400株(議決権1,494個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

4. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託の所有する当社株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋ホールディングス株式会社	東京都新宿区富久町 13-19	11,900	-	11,900	0.07
計	-	11,900	-	11,900	0.07

(注) 上記のほか、「役員報酬ＢＩＰ信託」導入に伴い設定された役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式149,475株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,189	9,574
売掛金	15,879	19,133
商品及び製品	1,921	1,801
原材料及び貯蔵品	1,713	1,618
その他	1,640	2,559
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,344	34,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,632	58,656
減価償却累計額	35,005	35,988
建物及び構築物（純額）	22,626	22,667
機械装置及び運搬具	20,135	20,540
減価償却累計額	15,531	16,076
機械装置及び運搬具（純額）	4,603	4,464
土地	11,827	11,866
建設仮勘定	4,578	8,471
その他	14,451	13,577
減価償却累計額	6,777	6,561
その他（純額）	7,673	7,015
有形固定資産合計	51,310	54,486
無形固定資産		
その他	314	860
無形固定資産合計	314	860
投資その他の資産		
その他	8,828	9,292
貸倒引当金	114	114
投資その他の資産合計	8,714	9,178
固定資産合計	60,339	64,525
資産合計	92,684	99,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,486	10,340
1年内返済予定の長期借入金	940	862
未払金	8,146	8,153
未払法人税等	660	1,104
賞与引当金	1,334	1,448
役員賞与引当金	-	69
その他	2,510	3,098
流動負債合計	22,079	25,076
固定負債		
長期借入金	5,608	6,915
リース債務	6,952	6,947
退職給付に係る負債	4,058	4,117
役員株式給付引当金	228	248
資産除去債務	1,440	1,450
その他	785	443
固定負債合計	19,074	20,124
負債合計	41,154	45,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	33,183	34,796
自己株式	335	335
株主資本合計	48,998	50,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	235
繰延ヘッジ損益	2	10
為替換算調整勘定	1,304	2,069
退職給付に係る調整累計額	50	32
その他の包括利益累計額合計	1,499	2,282
非支配株主持分	1,031	1,120
純資産合計	51,529	54,014
負債純資産合計	92,684	99,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	97,858	103,011
売上原価	80,241	83,338
売上総利益	17,617	19,672
販売費及び一般管理費	14,241	15,180
営業利益	3,376	4,491
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	280	283
受取賃貸料	98	111
持分法による投資利益	-	47
その他	116	176
営業外収益合計	499	626
営業外費用		
支払利息	81	59
固定資産除却損	13	33
賃貸収入原価	86	86
持分法による投資損失	486	-
その他	149	76
営業外費用合計	816	255
経常利益	3,058	4,862
特別利益		
事業譲渡益	500	-
特別利益合計	500	-
特別損失		
減損損失	661	687
特別損失合計	661	687
税金等調整前四半期純利益	2,896	4,174
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,273
法人税等調整額	25	83
法人税等合計	1,209	1,356
四半期純利益	1,687	2,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	2,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,687	2,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	6
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	1,204	785
退職給付に係る調整額	32	17
持分法適用会社に対する持分相当額	174	73
その他の包括利益合計	1,404	876
四半期包括利益	3,091	3,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,894	3,541
非支配株主に係る四半期包括利益	196	154

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,896	4,174
減価償却費	2,340	2,283
減損損失	661	687
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	19	113
受取利息及び受取配当金	284	289
支払利息	81	59
持分法による投資損益(は益)	486	47
固定資産除却損	13	33
売上債権の増減額(は増加)	2,785	3,205
棚卸資産の増減額(は増加)	589	235
仕入債務の増減額(は減少)	982	1,824
未払金の増減額(は減少)	35	869
その他	458	913
小計	4,275	7,651
利息及び配当金の受取額	284	292
利息の支払額	34	57
法人税等の支払額	483	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,041	6,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,452	6,183
有形固定資産の売却による収入	2	50
無形固定資産の取得による支出	20	611
その他	782	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,252	7,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,450	1,304
長期借入金の返済による支出	330	475
リース債務の返済による支出	989	953
配当金の支払額	880	1,143
その他	477	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,728	1,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,035	339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,553	1,614
現金及び現金同等物の期首残高	9,671	11,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,225	9,574

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、株式会社藤屋の当社保有の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の収益および費用の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益への影響を緩和し、在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1) に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
運搬費	6,056百万円	6,434百万円
給料手当及び賞与	2,799 "	2,944 "
賞与引当金繰入額	520 "	642 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
現金及び預金	14,056百万円	9,574百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	831	-
現金及び現金同等物	13,225	9,574

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	880	50.0	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2022年2月28日基準日 149,475株)に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,144	65.0	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2023年2月28日基準日 149,475株)に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月6日 取締役会	普通株式	792	45.0	2023年8月31日	2023年11月15日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2023年8月31日基準日 149,475株)に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	85,390	5,762	6,505	97,657	201	97,858	-	97,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	153	2,464	2,618	12	2,630	2,630	-
計	85,390	5,915	8,969	100,275	213	100,488	2,630	97,858
セグメント利益又は損失()	3,389	36	353	3,779	50	3,729	353	3,376

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 353百万円には、セグメント間取引消去523百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 876百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	90,487	5,973	6,507	102,968	43	103,011	-	103,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	166	2,601	2,768	-	2,768	2,768	-
計	90,487	6,140	9,108	105,736	43	105,779	2,768	103,011
セグメント利益又は損失()	4,328	163	419	4,911	24	4,886	394	4,491

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 394百万円には、セグメント間取引消去44百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 439百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた食品製造設備関連事業について、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計		
日本	79,389	5,761	6,505	91,656	177	91,833
米国	6,000	-	-	6,000	-	6,000
その他	-	0	-	0	24	25
顧客との契約から生じる収益	85,390	5,762	6,505	97,657	201	97,858
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	85,390	5,762	6,505	97,657	201	97,858

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計		
日本	84,067	5,969	6,507	96,544	43	96,587
米国	6,394	-	-	6,394	-	6,394
その他	25	4	-	29	-	29
顧客との契約から生じる収益	90,487	5,973	6,507	102,968	43	103,011
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	90,487	5,973	6,507	102,968	43	103,011

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた食品製造設備関連事業について、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 3 月 1 日 至 2022 年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 3 月 1 日 至 2023 年 8 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	91円99銭	157円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,606	2,758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,606	2,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,464	17,464

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬 B I P 信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間において149,475株、当第 2 四半期連結累計期間において149,475株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....792百万円

(2) 1 株当たりの金額.....45円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年11月15日

(注) 1 . 2023年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 「配当金の総額」には役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式 (2023年8月31日基準日 149,475株) に対する配当金 6 百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月10日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 栄 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴 田 純 一 郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。